

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-20	実施事業	技能振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	技能振興の充実

1 事業の目的

対象	技能職者
意図	技能職者の技術水準の向上や、社会的地位の向上を図るため。
効果	技能振興を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

技能功労者等の表彰や技能職団体連絡協議会の活動を支援することにより、技能振興を図った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	624	368	当初予算(千円)	500		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	624	368	一般財源	500		
事業経費運営	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	0.8		
	人件費(千円)	6,182	6,386	人件費(千円)	6,274		
	総事業費(千円)	6,806	6,754	総事業費(千円)	6,774		
	市民1人当りの経費(円)	39	38	市民1人当りの経費(円)	38		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	技能振興は継続的に実施していく長期的な事業であり、現状の予算のなかで創意工夫を重ねて実施していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	技能職が担う仕事は日常の市民生活において必要不可欠なものであり、また専門的な知識や技能を必要とするものであるため、後進の育成は非常に大切なものである。今後とも、技能祭等を通じて広く市民の方々に技能の継承の必要性を知ってもらうよう努めていかなければならない。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	若年技能者の減少は長期的な課題であり、後継者の育成が図られる取組が必要である。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	技能者表彰の実施とその広報周知や、植木小学校・第二小学校で技能体験(植木剪定)を実施し、多くの市民に技能にふれあう機会を設けた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	若年技能者の減少は長期的な課題であり、後継者の育成が図られるよう引き続き技能職の周知広報に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	技能者表彰の実施の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	技能者表彰はほとんどの市が行っているが、技能者の減少に伴い他市の動向を継続して注視する。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	技能者表彰受賞者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
優秀な技能者の増加は市民生活の向上に寄与するため。	目標値	32	32	32	32	32	32				
	実績値	22	16	16	20	18					
	達成率	68.8%	50.0%	50.0%	62.5%	56.3%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	技能者の減少は長期的な課題であり、継続的な取組が必要であるため指標の推移を注視する。
-----------------------	--